

【神奈川区】令和5年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和5年9月5日 9時53分 ～ 11時32分
場 所	神奈川区役所 本館5階大会議室
出席者	<p>【座長】小松 範昭 議員</p> <p>【議員：5名】藤代 哲夫 議員、中山 大輔 議員、田中 紳一 議員、宇佐美 さやか 議員、竹内 康洋 議員</p> <p>【神奈川区：24名】日比野 政芳 区長、松本 貴行 副区長、田畑 和夫 担当理事、野田 晴子 福祉保健センター担当部長、西嶋 祐一 神奈川土木事務所長、藤沢 直樹 災害対策担当部長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和4年度 神奈川区個性ある区づくり推進費決算状況について</p> <p>2 令和5年度 神奈川区個性ある区づくり推進費執行状況について</p> <p>3 令和6年度 神奈川区区づくり予算編成の基本的考え方（案）について</p>
発 言 の 要 旨	<p>【議題1】</p> <p>宇佐美議員 9頁「⑬池上小学校・菅田小学校の学校統合に伴う道路整備事業」について、どのくらいまで終えているのか。</p> <p>川崎土木事務所副所長 学校統合に伴う歩道整備について、新たな歩道については、ほぼ整備済みとなっています。池上小学校入口の交差点について、信号の移設が必要な工事が残っているため、神奈川県警察や東京電力と連携し、年度内に工事が完成するように進めています。</p> <p>宇佐美議員 13頁「かながわ子育てかめっ子支援事業」の「(1) 土曜日両親教室」について、参加者の感想は聞いているか。</p> <p>長尾こども家庭支援課長 インターネットでは得られない情報が得られるというご意見が多数あります。助産師や保健師がスタッフとして従事していますが、自身の子育て経験や、エビデンスを示しながら具体的に助言をしています。</p> <p>人形を用意し、赤ちゃんの抱っこの仕方などを指導するので、イメージがっ</p>

いたというご意見もあります。ご夫婦の役割分担といったお話についても、心理職からお話をしていますが、参考になったというお声をいただいています。

宇佐美議員 せっかくの事業なので、次に活かしていくためにも、お子さんが産まれたあとに感想を聞く機会を設けてほしい。

長尾こども家庭支援課長 「こんにちは赤ちゃん訪問」などで訪問した際に、「両親教室で聞いたことが役に立った」というお声はいただいています。大切な視点ですので、職員とともにどのような形で感想を伺っていくか検討していきます。

宇佐美議員 20 頁「㊸自殺対策事業」について、広報よこはまへの掲載は、2 回だけではなく、増やしてほしい。

近藤高齢・障害支援課長 9 月は自殺対策月間ということで、ポスターを作成し、区内の駅や関係施設に掲示し、啓発しています。

宇佐美議員 区内にひきこもり状態にある方はどのくらいいるのか。

近藤高齢・障害支援課長 ひきこもり状態にある方の人数は、令和 5 年 1 月に「横浜市子ども・若者実態調査」の結果がまとまり、数字が更新されています。全市的には、15～64 歳で約 33,000 人の方がひきこもりの状態にあると推計されています。区の人口比で推計しますと、神奈川区では約 2,300 人となります。

宇佐美議員 ご本人にしっかりと届くような工夫をしていただきたい。

宇佐美議員 24 頁「地域力アップ推進事業」の「(1) 地域人材マッチング事業」について、宮向自治会のアンケートは、どのような内容を組み込んでほしいという要望があったのか。

佐藤区政推進課長 「地域人材マッチング事業」のアンケートについては、まず、自治会役員の方々・コンサル事業者・区役所職員で打ち合わせをし、アンケートの活用の仕方についての検討から始まります。設問は、地域の方々の議論を踏まえ、オリジナルで作成したものです。子どもの見守り活動など分野は多岐にわたっています。今年度は、アンケートの結果を地域の話し合いに活用し、事業に活かしていきます。

宇佐美議員 もともと自治会活動が活発なところだが、更なる活性化のために使用するということか。

佐藤区政推進課長 基本的には、新たな地域人材の掘り起こしを目的とした事業ですが、そういった効果もあると考えています。

藤代議員 6頁「神奈川区防犯対策事業」の「(3)特殊詐欺撲滅対策」にある、防犯対策電話録音機の無償貸出について、アンケート結果では、約96%の方が「効果があると感じる」と回答があったが、機器を設置したことでどのような効果があったのか、実際に詐欺被害を防げたのか、また逆に防げなかった事例があるのか。

江成地域振興課長 防犯対策電話録音機については、「録音をしている」というメッセージが流れるため、詐欺電話の場合はその時点で切電するケースが多いと思います。詐欺の電話自体がかかってこないということで効果があると考えています。貸出数については、高齢者の人数に比して少ないこともあり、同様の効果が期待される留守番電話設定など、警察とも連携し、啓発活動を主軸に事業を展開していきます。

被害を防げなかった事例については、警察との情報交換の中で、高齢者の方が、詐欺だとは思わずにかかってきた電話に対応してしまうケースがあると聞いています。

藤代議員 全対象者に機器を貸し出しするのは難しいので、ソフトランディングしながら対策に繋げてほしい。詐欺の手口も巧妙化しているようなので、ハード面ソフト面とも対策を考えてほしい。

藤代議員 25 頁「神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業」について、新たに ICT の活用を検討したとあるが、内容を教えてほしい。

江成地域振興課長 令和 4 年度に、「わが町かながわとっておき」専用ホームページを立ち上げました。地域づくり大学校の卒業生の方で、地域に関心をお持ちの方にご協力をいただきました。神奈川区のホームページからにもリンクを貼っています。散歩ガイドという冊子を作成していますが、ホームページ上で展開すると、Google マップと連動する形になっています。とっておき資産については、ポップアップで写真等の紹介文が表示されます。また、写真コンテストの受賞作品や「まち自慢新聞コンテスト」の作品などもホームページに掲載しています。

今後、イベント等にもホームページを活用していきたいと考えています。

竹内議員 4 頁「1 地域防災力向上事業」の「(4)災害時要援護者支援事業」について、令和 5 年 3 月末現在で名簿提供団体が 109 団体ということだが、全団体数、令和 4 年度の進捗及び現在の課題認識を教えてほしい。

栗山福祉保健課長 175 団体のうち 109 団体が名簿提供を受けており、全体の約 62%です。そのほかに地域独自で取り組みを行っている団体が 45 団体あり、合わせると 155 団体、約 88%です。現在名簿の交付について調整中の団体もあり、着実に増えていると認識しています。

課題としては、役員の方の高齢化、取り扱う人材の不足や、個人情報管理が難しいという課題があると伺っています。

竹内議員 9 月 1 日で関東大震災から 100 年ということで、様々な訓練を実施しているが、実際に災害が起きた際の課題は大きい。高齢化についても、常に意識して進める必要があり、地域包括ケアシステムや福祉的な視点からの検討もお願いしたい。

火災が発生した際に、区から、協定を結んでいる福祉関係の事業所があると聞いた。その内容について教えてほしい。

茨総務課長 平成 30 年度に、火災発生時の緊急避難場所の確保として、区内 3 か所の関連施設と協定を締結しています。

開庁時間であれば、町内会館等の利用についても調整できますが、開庁時間外になりますと、地域との調整もつきづらいということで、区内3か所の事業所と協定を締結しました。具体的には、特別養護老人ホーム太陽の家横濱羽沢、特別養護老人ホーム菅田心愛の里、かながわ地域活動ホームほのぼのです。各事業所には多大なるご協力をいただきながら、必要な際に受け入れをしていただいています。

竹内議員 何日間くらい施設にすることができ、その後の対応はどうなるのか。

茨総務課長 協定では、基本的に7日間以内の滞在となっており、やむを得ない事情がある場合は、関係者で協議をすることとなっています。滞在期間が過ぎた後には、市営住宅の一時入居制度などをご案内するという流れです。

竹内議員 罹災者には様々な背景の方がおり、福祉的な支援が必要な方もいるので、地域や福祉事業所との連携をお願いしたい。

茨総務課長 福祉保健センターなど区役所内で連携しながら、一人ひとりに寄り添った対応をしていきます。

中山議員 14頁「7 かながわ安心子育て支援事業」の「(5) ファミリーサポート事業」について、実績を知りたい。

長尾こども家庭支援課長 令和4年度は、1回あたり1～4名と参加者が少なかったことから、令和5年度は実施方法を変更しました。

中山議員 資料に「不適切養育のおそれのある就学後児童の養育者」とあるが、本人からの申し出なのか、どういう状況なのか。

長尾こども家庭支援課長 こども家庭相談など、電話で相談を受けるものもあれば、要保護児童など親のサポートが必要と思われる場合もあります。相談から事業につなぐ事例、区からお誘いするものなど、様々です。

中山議員 参加人数が少ないという点や、区からご本人に声かけすると拒否感を示す方もいると思う。様々な手法を考えてしっかりと取組を進めてほしい。

31 頁「27 チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり」について、新子安駅前、たばこのポイ捨てが非常に多い。区民協議会でも議論がされていたが、なかなか改善されていない。区として改善策を考えているか。

石井資源化推進担当課長 現状としては、啓発活動を中心に実施しており、月に1回、地域の方々と清掃・啓発を行っています。受動喫煙の観点からも指摘をいただいておりますので、健康福祉局とともに受動喫煙防止の啓発も行っていきます。

中山議員 なかなか改善されていないという状況を区として認識していただき、啓発だけでなく実効性のある取組を考えてほしい。

石井資源化推進担当課長 ポイ捨て防止については、パトロールも実施していますが、引き続き資源循環局とも調整して、対応を検討していきます。

【議題2】

田中議員 令和4年度は、コロナの影響があり執行率が低かったと思う。今年度の予算執行状況は予定どおりか。

茨総務課長 現時点では予定どおりの執行となっています。

田中議員 30 頁「地域防災力向上事業」の「(1) 地域防災力の強化 ア(ア) 窓ガラス飛散防止普及啓発事業」について、申請数は昨年度は29件であったのに対し、今年度は2件と少なく感じるが、その原因は何か。

茨総務課長 昨年度今年度とも、30件の補助枠を用意しています。個人向け給付ということから、今年度はその要件を見直し、「アドバイザー相談」を受けた方を給付の対象として事業を開始しました。この要件が一つ増えたことにより、申請数が伸び悩んでいると考えています。下半期は「アドバイザー

相談」だけでなく、本市の防災にかかる動画などを視聴の上、ウェブで申請いただくなど、申請しやすい形にします。また、地域からのアドバイザー派遣の希望があれば、その企画の参加者も申請できるようにするなど、一人でも多くの方に申請いただく機会を増やしたいと考えています。

田中議員 進捗が昨年度並みになるよう取組を進めてほしい。

10 頁「もの忘れ検診」について、認知症は 50 歳代からのチェックが大切と聞いているが、若年層含め現役世代へどうアプローチしていくのか。課題と取組方針など教えてほしい。

近藤高齢・障害支援課長 現役世代の認知症への理解促進について、市ではチームオレンジとして、当事者と地域の支援者を結びつけるモデル事業に取り組んでいます。神奈川区では片倉三枚地域ケアプラザ、六角橋地域ケアプラザの 2 箇所を実施しています。認知症を他人目線ではなく、本人目線で考えるための啓発が重要と考えています。取組が区内で展開できるように、関係機関と調整していきます。

田中議員 市内事業者と連携するなど、プッシュ型の情報発信も今後検討してほしい。

宇佐美議員 19 頁「12 かながわ脱炭素化推進事業」の「(1) エコ活啓発事業 ウ 神奈川大学との連携講座」について、講座の内容、参加者の反応、参加人数を教えてください。

佐藤区政推進課長 今年度新規で開催しましたが、神奈川大学の様々な学部の教授に、ご自身の研究テーマから見る環境という視点で講義をいただき、有意義な講義となりました。2 日間で延べ 71 名の参加があり、アンケートでは、新たな視点で地球環境を考えることができた、身近なことを振り返って考えるきっかけとなったという御意見がありました。

宇佐美議員 是非継続していただきたい。

【議題3】

宇佐美議員 20代から30代の人口が増えているということだが、21地区で差はあるのか。

佐藤区政推進課長 人口については、エリアごと、町丁目別の人口を見ると、駅周辺や臨海部の社会増が大きいという特徴があります。子育て世代、20代から40代の転入が多いという傾向が見えます。

宇佐美議員 人口増、子育て世代増は良いが、自治会町内会への加入や、地域との関わりなどについての課題はあると思う。自治会等に参加するメリットやインセンティブなど、どのように促していけるか。

江成地域振興課長 若い世代の方が転入されるということで、転入時にお渡しする資料に、自治会町内会加入のメリットなどを記載したチラシなどを封入して、一つのきっかけづくりをしています。市民局では、自治会町内会加入促進の動画をYoutubeに掲載しています。

また、「わが町 かながわ とっておき」のホームページについても、区を知ってもらう機会になるかと思しますので、QRコードを掲載したチラシを封入しており、自治会町内会の加入につながればと考えています。

宇佐美議員 加入者が増えてくれればと思う。

深刻化する気候変動に対する区としての取組を伺いたい。

佐藤区政推進課長 脱炭素化については、全市的に取り組むべき大きな課題です。区民に密着したサービスを行う区役所としても、区民の理解が進むような広報・啓発、行動変容につなげる取組を行っていきます。

具体的には、若い世代、子どもたちに地球のことを考えてもらう取組などが効果的かと考えていますが、区民意識調査の結果なども見ながら、どういった仕組みが可能か議論し、予算編成へとつなげていきます。

宇佐美議員 一人ひとりに寄り添った予算編成にしていきたい。

竹内議員 神奈川区は人口が増えているということだが、長寿の方も増えて

	<p>いる。高齢者の単身世帯、若い世代の単身者も増えている。今後の大きな課題は、終活、ACP。大和市は、おひとりさま支援課があり、横須賀市は、エンディングノートの登録・共有などの仕組みがある。</p> <p>区だけでなく、市、国も検討すべき課題。国も課題認識を持って、ガイドラインづくりを進めるとも聞いている。局や、区内で活動していらっしゃる方とも連携して、地域包括ケア、看取り、エンディングなどの視点について意識してほしい。</p> <p>藤代議員 地域活動に参加するなかで、例えば夏祭りなどのイベントも復活してきたが、担い手不足などにより完全にイベントが復活したところは少ないと思う。自治会町内会への加入促進は当然として、特に民間企業との共創の取組は、横浜市全体でもそうだが、区発意でやるべきと考えている。区独自で共創に取り組むことも、来年度の予算編成の中で考えていただきたい。</p> <p>GREEN×EXPO2027 の機運醸成ということで、公園愛護会と連携した取組を今年度実施しているとのことだが、脱炭素化の推進も含めた機運醸成の取組を考えていただきたい。</p> <p>区では人口が増えるとのことだが、外国人の方、障害者の方も増えてくる傾向があるといわれている。例えば災害があった時にどうするか、どう区政に活かすか、来年度予算に活かせる部分は活かしていただきたい。</p> <p>小松議員 総論は「誰もがいきいきと暮らせる」とあるが、各論になると20代から30代、40代のファミリー層をターゲットにしているチラシやパンフレットが多い。若者だけでなく、子どもたちから高齢者層まで、共に住みやすいまちづくりを考えて進めてほしい。高齢者に寄り添った配慮が必要。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
備 考	